

新しい資本主義実行本部 提言

【要約版】

令和7年5月15日

自由民主党 政務調査会 新しい資本主義実行本部

賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現に向けて

デフレ期

30年間の長きにわたる
デフレ経済

移行期

- ・33年ぶりの高水準となった
昨年をさらに上回る春季労使交渉
での賃上げ
- ・過去最高水準の設備投資
- ・600兆を超える名目GDP
⇒デフレ経済から完全脱却
するチャンス

成長軌道

国内投資: 2030年度135兆円、2040
年度200兆円※名目+4%。次世代型投資(研究開発
やソフトウェア等)が1.8倍(ストックベース)

〔 実質1%、名目3%の賃金上昇率を達成
することで、2030年度までに賃金が約
100万円増加 〕

I. 移行期の痛みを緩和するための措置
いわゆる物価高対策:
ガソリン、食料品、低所得世帯

II. デフレ期から適切に移行するための措置
デフレ時代に固定化されたあらゆる
制度の旧弊一掃のための対策

III. 成長軌道へ乗せるための措置
労働供給制約社会における「稼ぐ力」

予算・税制・公的制度の閾値

医療・介護・保育・福祉等の
公定価格

官公需における
価格転嫁の徹底

所得(賃金・資産所得)

企業の供給力と競争力

消費の拡大

大胆な投資

人手不足への対応

購買力の安定

中小企業・小規模事業者の
稼ぐ力

新たな200兆円目標実現
を見据えた国内投資喚起、
「投資・輸出立国」

スタートアップ

科学技術・イノベーション

企業資金の地方への呼び込み

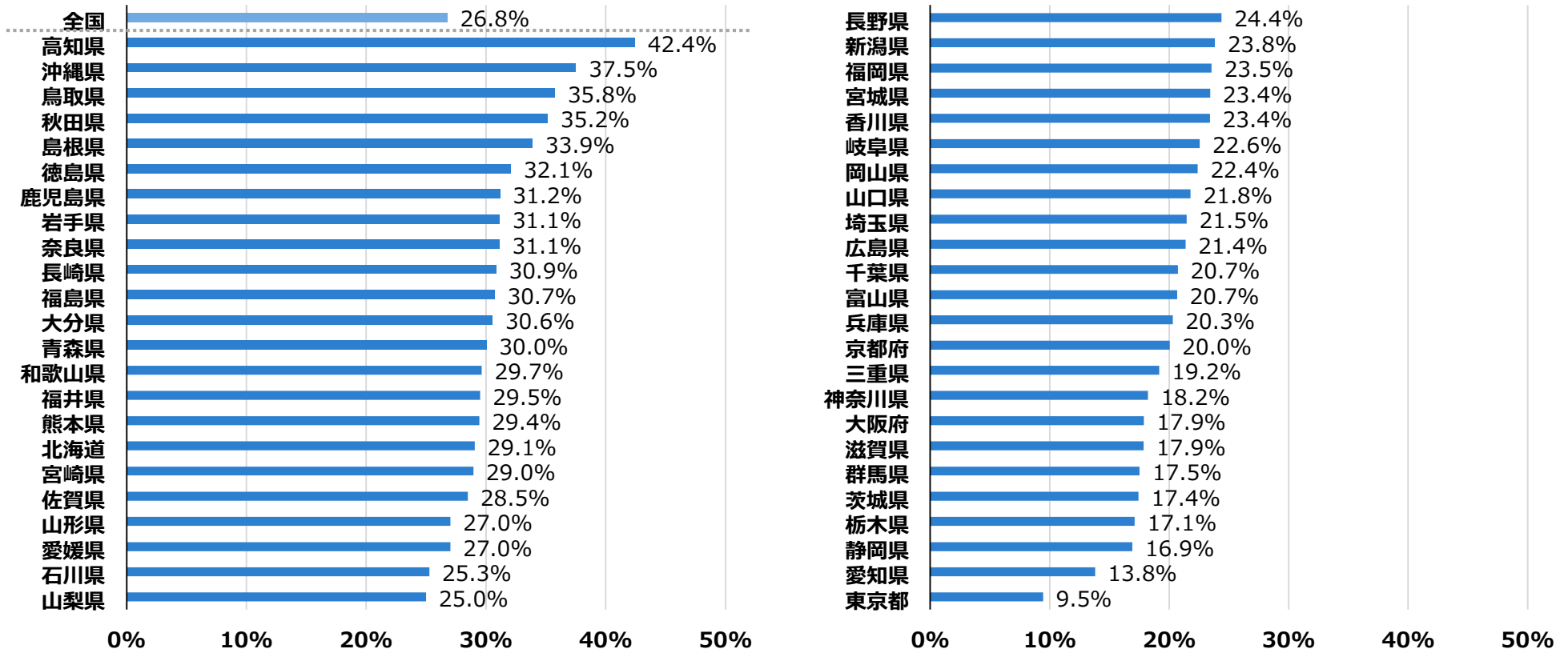
三位一体の労働市場改革
働き方改革の総点検

資産運用立国
(プラチナNISA、こども支援NISA)

地方では、公的需要が地域経済に占める割合が高い

- 2021年度における日本の国内総生産(554.6兆円)のうち公的需要(政府最終消費、公的固定資本など)の大きさは148.5兆円。全体の26.8%を占めており、日本経済に重要な役割を担っている。
- 公的需要が都道府県GDPに占める割合は、高知県(42.4%)、沖縄県(37.5%)、鳥取県(35.8%)、秋田県(35.2%)、島根県(33.9%)など、地方部ほど公的需要が占める割合が高く、官公需は地域経済に重要な存在。

公的需要が都道府県GDPに占める割合(2021年度)



(注) 都道府県の数値は、「公的需要」(「地方政府等最終消費支出」、「公的固定資本形成」、「公的在庫変動」の合計値)を県内総生産で割った値。
全国の数値は、「公的需要」(「政府最終消費支出」、「公的固定資本形成」、「公的在庫変動」の合計値)を国内総生産で割った値。いずれも名目値。
(出所)内閣府「県民経済計算」(各都道府県)、内閣府「国民経済計算」(全国)を基に事務局にて作成。

デフレ時代に固定化されたあらゆる官側の制度の旧弊一掃による わが国のインフレへの対応力の強化

- ・ 民間に賃上げと価格転嫁を呼びかけるだけでなく、今こそ国が賃上げと価格転嫁の先導役になる必要がある。
- ・ 官側の制度がデフレ時代から長年にわたり変更されずに固定化されていないか、それが成長型経済の実現を阻害することになっていないか、あらゆる角度から総点検する。

(1) 全省庁における予算・税制・公的制度の閾値の総点検と見直し

- ・ 公的制度に係る閾値（基準値）について、長きにわたり見直されていないことが明らかになった以下の制度については、速やかに見直し
 - 40年以上据え置かれている「交通遺児への支給金」
 - 10年以上横ばいの学習・生活支援に関する「生活困窮者自立支援事業」の基準額
 - 40年以上据え置かれている「食事補助」の非課税限度額
 - 10年以上据え置かれている「マイカー通勤手当」の非課税限度額
- ・ 多岐にわたる公的制度には、上記以外にも同様の事例は存在。省庁横断的・網羅的に点検し、見直し
- ・ 今後、長年にわたって見直しが行われない状況が二度と生じないように、制度の特性に応じた定期的な改定ルールを設け、足元の物価上昇に的確に対応できるような仕組みづくりを実施 等

(2) 公定価格（医療・介護・保育・福祉等）の引上げ

- ・ 医療・介護・障害福祉等で、次期報酬改定をはじめとした必要な対応策について、令和7年春季労使交渉における力強い賃上げの実現や昨今の物価上昇による影響等を踏まえながら、経営の安定や現場で働く幅広い職種の方々の賃上げに確実につながるよう、的確に対応
- ・ 保育士等について、他職種と遜色ない処遇の実現のために処遇改善 等

(3) 働き手の賃上げ原資を確保できる「官公需」における価格転嫁の徹底

- ・ 「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」で実施が明記されている物価上昇に伴うスライド対応、期中改定などを徹底し、国・自治体で十分な予算を確保
- ・ 自治体の低入札価格制度・最低制限価格制度の導入状況を可視化し、最低制限価格制度を適用する業種ごとの統一基準を策定 等

我が国の雇用の7割を支える中小企業・小規模事業者の稼ぐ力と賃上げ環境整備のための強力な支援パッケージの策定・実行

- ・ 「賃金は上がっていくもの」という考えを社会的規範として定着させるため、我が国の雇用の約7割を支える中小企業・小規模事業者の賃上げが欠かせない。このために、価格転嫁等の取引適正化、中小企業・小規模事業者の生産性向上、事業承継・M&A等の中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化に集中的に取り組む。
- ・ 中小受託取引適正化法の執行強化等を通じた社会全体で適切な価格転嫁の定着
- ・ IT・ロボットなどの省力化投資の5年間集中支援による飛躍的な生産性向上
- ・ 「事業承継・M&Aに関する新たな施策パッケージ」による、中小企業等の事業承継・M&A等に関する様々な障壁の打破 等

新たな200兆円目標実現を見据えた国内投資喚起とグローバルサウス等の需要取り込みのための「輸出拡大・多角化支援パッケージ」の策定など「投資・輸出立国」の取組の推進

- ・ 2040年度200兆円という新たな国内投資目標の実現に向けて、国内投資の喚起と、グローバルサウス等の需要取り込みのための「輸出拡大・多角化支援パッケージ」の策定など、官民挙げて果敢に取り組むべきである。
- ・ GX・DX・経済安全保障等の分野での官民での投資加速、中堅企業への支援強化
- ・ 成長投資を行うPEファンド等へのGPIF・JIC・大学基金等からのオルタナティブ投資の拡大
- ・ 農林水産品・食品の輸出強化
- ・ 「コンテンツ産業活性化戦略」の分野ごとの戦略の具体化・実行
- ・ 「100兆円ヘルスケアマーケット創出」を目指したヘルスケア・トランスフォーメーション 等

のれんの会計処理の見直し、東証グロース市場の在り方の検討、ディープテックへの資金供給拡大など「スタートアップ育成5か年計画」における成長促進策の抜本強化

- ・ 「スタートアップ育成5か年計画」で掲げた目標の実現に向けて、スタートアップの創業後の規模の成長を後押ししていくための施策を抜本強化する。
- ・ のれんの会計処理の見直し、東証グロース市場の在り方の検討、ディープテックへの資金供給拡大など成長促進策の抜本強化 等

技術で勝ち、産業でも勝ち抜くためのエコシステムの構築等の科学技術・イノベーション力の強化

- ・ 我が国の研究力やイノベーション力をさらに高めるための取組の強化や、国際的に遜色のないイノベーション立地競争環境の確保が必要。
- ・ 産業競争力を高めることを軸とした戦略的に重要な技術領域への一気通貫での支援。
- ・ 基礎研究の成果を国内で産業化するエコシステムの確立 等

企業資金を地方に呼び込むための企業版ふるさと納税の制度改善やコーポレートガバナンス・コードの見直しを通じた、全国各地での新しい形の企業城下町の形成

- ・ TSMCを半導体産業の成功例としてだけでなく、地域への産業立地の成功例として捉え、企業資金を地方に呼び込むための企業版ふるさと納税の制度改善やコーポレートガバナンス・コードの見直し等を通じた、全国各地での「新しい形の企業城下町の形成」と新技術等がもたらす地域の生活・産業の一変に取り組む。

- ・ 企業版ふるさと納税の制度改善の検討（半分自社利用の際の取扱いの明確化、地元への寄付の場合の取扱いの検討）
- ・ 地域のまちづくり・スタートアップ等への投資をコーポレートガバナンスに位置づけることによる企業投資の促進
- ・ 地方の産業人材育成のためのプランの策定・実行（産業界から教育機関への資金提供促進、学部・学科の再編）
- ・ 地方の自動運転の社会実装の加速化 等

構造的賃上げを実現するための三位一体の労働市場改革の加速と働き方改革関連法施行後5年を踏まえた働き方改革の総点検

- ・ A I 革命とも呼ばれる生成A I等のデジタル技術の台頭の中で、就業構造と産業構造の改革を一体で進め、生産性の高い成長産業・企業への円滑な労働移動による構造的な賃上げを実現する。
- ・ 同時に、労働供給制約社会の中で、働く人が自らの意思に基づき、多様な選択肢を得られるよう、働き方改革の総点検等を進める。

- ・ リ・スキリングによる能力向上支援、ジョブ型人事の導入、労働移動の円滑化から成る三位一体の労働市場改革の加速
- ・ 働き方改革関連法施行後5年を踏まえた働き方改革の総点検 等

プラチナNISA・こども支援NISAなど、国民の長期・安定的な資産形成を支援する資産運用立国の取組の深化

- ・ 「金利のある世界」に移行し、国際的な不確実性にマーケットが直面するなど、歴史的な金融・経済環境の転換点にあることを踏まえ、資産運用立国の取組を深化させ、国民の長期・安定的な資産形成を支援する。

- ・ 高齢者向けの「プラチナNISA」の検討
- ・ 若年層向けの「こども支援NISA」の検討 等